

森林整備地域活動支援交付金

【2,850百万円】

事業のポイント

森林所有者や森林組合等が行う集約化に必要な諸活動に対する支援を行います。

<背景／課題>

- ・食と農林漁業の再生推進本部において決定された「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に基づき、森林分野においても、林業生産活動の収支構造を改善するために、小規模・分散的な森林所有構造を改革する集約化を早急に推進していく必要があります。
- ・また、平成24年4月より認定が開始される森林経営計画については、森林経営の委託による森林経営計画の作成を早急に推進していく必要があります。

政策目標

- 森林経営計画等に基づき集約化した森林施業を10万ha実施（平成24年度）

<主な内容>

1. 森林経営計画の作成に必要な地域活動への支援

森林経営計画の作成に必要な諸活動に対して支援します。その際、新たな森林経営計画制度の施行に合わせ、**森林の経営の委託を受けて森林経営計画を作成し、計画的に集約化施業を行う取組を重点的に支援します**（交付単価（国費）：施業実施までの合意形成を含めた森林経営計画作成促進 27,000円/ha等）。

2. 森林施業の集約化に必要な地域活動への支援

森林経営計画等に基づき実施する集約化施業に必要な森林情報の収集（立木調査、路網調査等）、境界の確認、森林所有者の同意の取り付け等に対して支援します（交付単価（国費）：23,000円/ha等）。

3. 既存の作業路網を丈夫で簡易な路網へと転換する活動への支援

間伐実施の基盤となる既設の作業路網について、繰り返し使える丈夫で簡易な路網へと転換するための排水処理を始めとする簡易な改良活動等に対して支援します（交付単価（国費）：2,000円/ha等）。

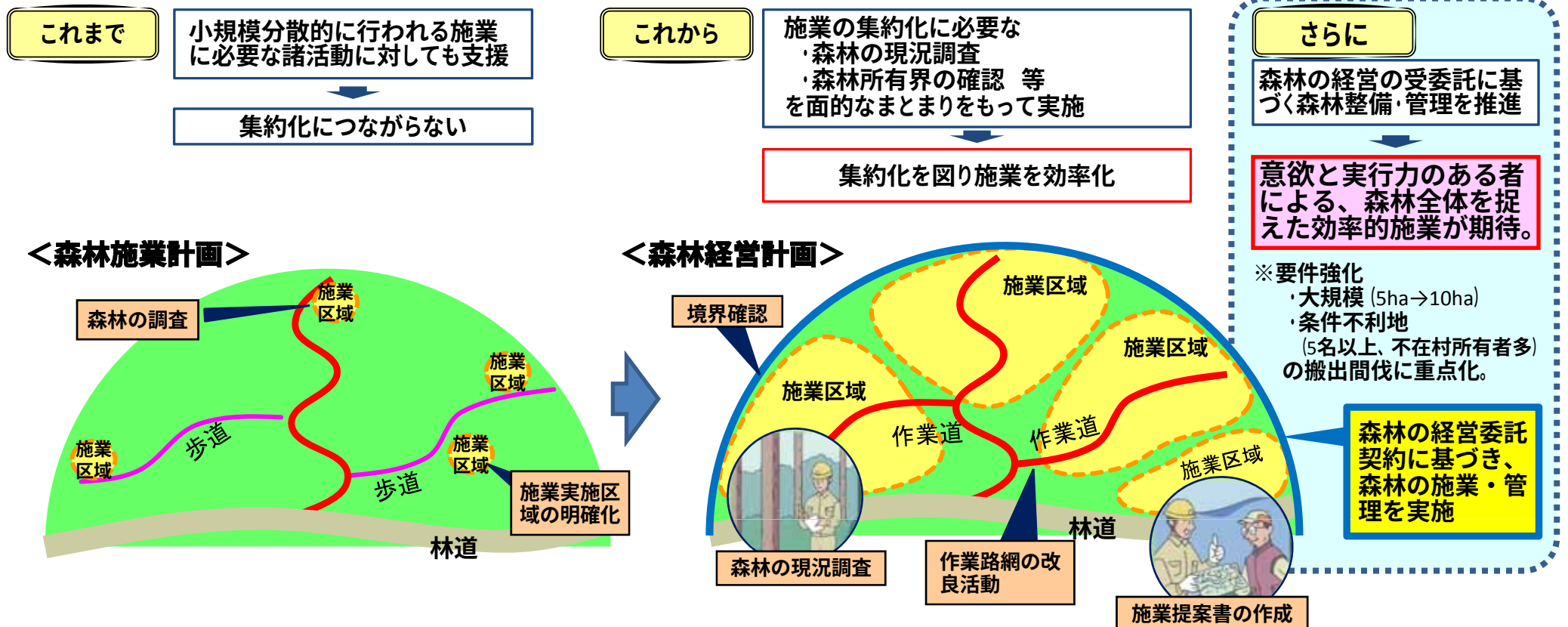
補助率：定額（1／2相当等）
事業実施主体：市町村等

[お問い合わせ先：林野庁経営課（03-6744-2288（直））]

森林整備地域活動支援交付金

目的：森林施業の集約化に必要な森林情報の収集、境界確認等の諸活動に対して支援。その際、新たな森林経営計画制度の施行に合わせて、森林の経営の委託を受けて森林経営計画を作成し、計画的に集約化施業を行う取組を重点的に支援。

予算額：2,850百万円



＜交付ルート＞国は、森林所有者等に対し、都道府県、市町村を通じて交付金を交付。

